

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年6月30日(当初設定日)から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業※の株式に投資します。 ※ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

iTrust 日本株式

運用報告書(全体版)

第1期

決算日：2017年7月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「iTrust 日本株式」は、2017年7月20日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 0120-56-1805

受付時間：委託者の営業日午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日) 2016年6月30日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 10
1期(2017年7月20日)	13,360	0	33.6	13,395	34.0	97.3	282

(注1) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 参考指数は配当込み TOPIX で、設定日(2016年6月30日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 比率
		騰落率		期中 騰落率	
(設定日) 2016年6月30日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —
6月末	10,000	0.0	10,000	0.0	—
7月末	10,727	7.3	10,618	6.2	97.3
8月末	10,888	8.9	10,677	6.8	99.3
9月末	10,901	9.0	10,713	7.1	97.5
10月末	11,436	14.4	11,282	12.8	98.5
11月末	11,847	18.5	11,902	19.0	97.9
12月末	12,157	21.6	12,315	23.1	98.0
2017年1月末	12,201	22.0	12,341	23.4	98.5
2月末	12,375	23.8	12,458	24.6	98.2
3月末	12,395	24.0	12,385	23.8	98.3
4月末	12,552	25.5	12,542	25.4	97.8
5月末	13,076	30.8	12,842	28.4	97.7
6月末	13,180	31.8	13,222	32.2	98.0
(期末) 2017年7月20日	13,360	33.6	13,395	34.0	97.3

(注1) 設定日の基準価額は、当初設定価額を記載しています。

(注2) 騰落率は設定日比です。

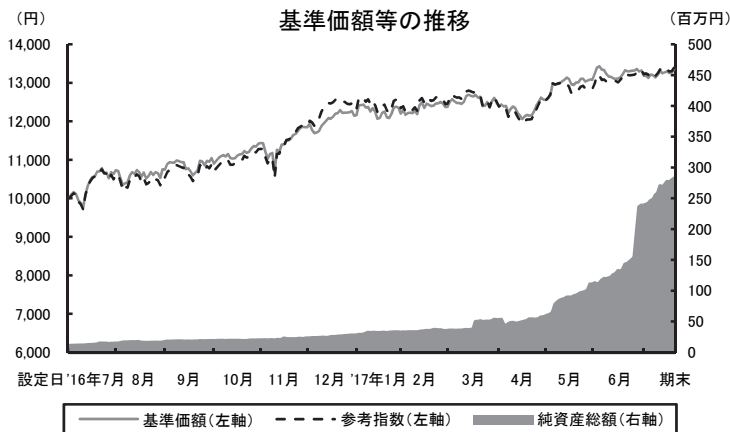
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注4) 参考指数は配当込み TOPIX で、設定日(2016年6月30日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の運用状況と今後の運用方針(2016年6月30日から2017年7月20日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、33.6%の上昇となりました。



○基準価額の高値・安値

設定日	期中高値	期中安値	期末
16/6/30	17/6/5	16/7/8	17/7/20
10,000円	13,429円	9,761円	13,360円

※参考指数は設定日の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

上昇↑ ・ 実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと

2. 投資環境

日本株市場は、英国の欧州連合(EU)離脱決定を受け2016年6月に急落した後、短期間に落ち着きを取り戻したものの、9月頃までは様子見姿勢の強い方向感を欠く展開でした。しかし10月以降は、米国の良好な景気指標・年内利上げ観測の高まりから円高に歯止めがかかると上昇基調となり、企業の中間決算が底堅さを示したことも安心感を高めました。その後は、11月8日の米大統領選でのトランプ氏勝利を受けて米長期金利上昇、1ドル=118円台まで急速に円安進行となるなか急ピッチに上昇しました。石油輸出機構(OPEC)による減産合意、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ決定も好感されました。その後はトランプ米大統領の保護主義的な発言や政策運営への懸念、円高・ドル安傾向などから高値圏で外部環境に神経質な一進一退の展開となりました。4月半ばにかけては、米経済統計の弱含み、北朝鮮問題など地政学リスクの高まり、仏大統領選挙への懸念などから下落したものの、仏大統領選の結果を受けて欧州情勢の不透明感が後退するなか反発に転じました。3月期決算発表を通して確認された良好な企業業績への期待、内外の堅調な経済指標、世界的な株高などを背景に6月には日経平均で節目の2万円の台を約1年半ぶりに回復しました。しかし、その後は多くの重要イベントを無難に消化しつつも方向感に乏しい膠着感の強い展開で終了となりました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

<マザーファンドの組入状況>

主としてわが国のナンバーワン企業^{*}の株式に投資してまいりました。

^{*}ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

◇組入上位 10 業種

【期末】

業種名	組入比率
電気機器	13.6%
化学	9.8%
機械	9.3%
情報・通信業	7.8%
輸送用機器	6.1%
精密機器	5.8%
小売業	5.5%
食料品	5.4%
サービス業	5.3%
陸運業	4.9%

◇組入上位 10 銘柄

【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
信越化学工業	化学	2.3%
日本電信電話	情報・通信業	2.3%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.3%
東レ	繊維製品	2.2%
日本電産	電気機器	2.2%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.1%
デンソー	輸送用機器	2.1%
花王	化学	2.1%
島津製作所	精密機器	2.0%
セコム	サービス業	2.0%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当期末の組入上位銘柄は、

- － 信越化学工業 : 半導体用シリコンウエハー、塩ビ樹脂で世界NO.1。他にもシリコン樹脂、希土類磁石、フォトマスク向け合成石英など高シェア製品多数。
- － 日本電信電話 : 通信事業国内NO.1。持株会社の下に、地域通信、長距離通信、移動通信などの各事業会社。EPS(一株当たり利益)拡大に向け大規模な自社株買いを継続。
- － トヨタ自動車 : 自動車で世界トップクラス、国内NO.1。傘下に日野自動車、ダイハツ工業。ハイブリッド車で先行するなど、環境技術面でも業界をリード。
- － 東レ : 合成繊維で国内NO.1。世界シェアトップの炭素繊維事業が成長をけん引。航空機向け拡大に加え、中長期的には自動車向けにも期待。
- － 日本電産 : HDD用モーターで世界NO.1。中長期的には車載向けモーターの拡大、一連の買収による子会社とのグループ戦略が成長押し上げ。

などとなりました。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第 1 期
	自 2016 年 6 月 30 日 至 2017 年 7 月 20 日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,359

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

2017年7月の日本株市場は日経平均で2万円を挟み比較的狭いレンジで膠着感の強い展開で推移しています。欧米の中央銀行が金融政策の正常化を模索するなか、金利上昇圧力や緩和マネー縮小が实体经济や市場に与える影響への警戒感をはじめとする外部環境の不透明感が重石となっています。一方で、日本企業の良好な業績への期待、日米欧の金融政策の方向性の違いに起因する円安基調、指標面での割安感、良好な需給などが下値を支えています。一段の株価上昇に向けては、外部環境の落ち着き、企業業績の更なる拡大への確信度の高まりが待たれます。したがって当面の株式市場は、日米欧の金融政策、米トランプ政権の政策運営、世界景気の改善基調の持続性、北朝鮮問題を巡る地政学リスク、為替市場、などの外部環境をにらみつつ、日本企業の更なる業績拡大に向けた稼ぐ力を見極め、上昇局面を探る展開となりそうです。

(2) 投資方針

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資してまいります。

<マザーファンド>

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

■1 万口 (元本 10,000 円) 当たりの費用明細

項 目	当期 (2016年6月30日～2017年7月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	11,825円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	120円 (72)	1.016% (0.605)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(45)	(0.377)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(4)	(0.034)	・ ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	37 (37)	0.311 (0.311)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	11 (7)	0.090 (0.062)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(3)	(0.028)	・ その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	168	1.417	

- (注1) 上記の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況(2016年6月30日から2017年7月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	千口 133,999	千円 297,489	千口 12,708	千円 27,054

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	17,607,099千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,899,889千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.47

- (注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄(2016年6月30日から2017年7月20日まで)

株 式

買 銘 柄	付			売 銘 柄	付		
	株数	金 額	平均単価		株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
島津製作所	179.6	277,629	1,545	三菱UFJフィナンシャル・グループ	752.9	520,972	691
オリックス	145.6	264,140	1,814	ダイフク	142.5	411,488	2,887
ソニー	72.8	256,504	3,523	富士通	528	336,114	636
ファナック	14.4	252,618	17,542	三菱商事	123.6	292,262	2,364
ヤフー	463.8	250,287	539	オリンパス	69.5	291,529	4,194
ディスコ	22.7	243,674	10,734	楽天	218.6	284,106	1,299
電通	47.6	241,297	5,069	武田薬品工業	53.8	260,763	4,846
参天製薬	159.6	238,940	1,497	ダイセル	199.7	258,856	1,296
塩野義製薬	42.2	235,321	5,576	三菱重工業	533	254,164	476
トレンドマイクロ	45.3	219,777	4,851	グローリー	66.8	250,744	3,753

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等(2016年6月30日から2017年7月20日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社設定投資信託受益証券等の状況等(2016年6月30日から2017年7月20日まで)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 —	百万円 5	百万円 —	百万円 5	当初設定時における取得のため

■特定資産の価格等の調査(2016年6月30日から2017年7月20日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細(2017年7月20日現在)

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	千口 121,290	千円 281,684

(注) 単位未満は切り捨てています。

〈参考情報〉

下記は、当ファンドが組入れているピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド全体(4,979,386千口)の内容です。

国内株式
上場株式

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
建設業(1.7%)		
積水ハウス	97.1	188,179
食料品(5.5%)		
アサヒグループホールディングス	47.7	211,549
味の素	86.2	209,983
日本たばこ産業	51.9	198,621
繊維製品(2.2%)		
東レ	255.6	251,433
化学(10.0%)		
クラレ	100.7	220,533
信越化学工業	26.3	270,890
日本触媒	28.3	204,609
花王	33.7	239,236
エフピコ	32	193,920
医薬品(3.6%)		
塩野義製薬	33.2	199,631
参天製薬	128.4	209,548
石油・石炭製品(1.8%)		
JXTGホールディングス	409.9	203,761
ゴム製品(2.0%)		
ブリヂストン	46.6	229,458
ガラス・土石製品(1.8%)		
旭硝子	41	203,770
非鉄金属(2.0%)		
住友電気工業	131.1	229,949
金属製品(3.7%)		
三和ホールディングス	183	219,783
リンナイ	18.9	195,426
機械(9.6%)		
ダイスコ	11.3	223,175
SMC	6.1	215,513
クボタ	106.4	203,915
ダイキン工業	18.3	215,482
ホンザキ	20.7	220,662
電気機器(13.9%)		
日立製作所	318	234,302
日本電産	21.6	250,992
ソニー	51.2	232,140
堀場製作所	30.8	221,452
ファナック	9.4	208,727

銘柄	当期末		
	株数	評価額	
	千株	千円	
浜松ホトニクス	56.6	199,232	
村田製作所	12.7	221,488	
輸送用機器(6.3%)			
デンソー	50.7	246,300	
トヨタ自動車	42.4	260,760	
本田技研工業	65.8	203,914	
精密機器(6.0%)			
テルモ	51.8	223,258	
島津製作所	106.3	235,773	
HOYA	36.7	214,951	
陸運業(5.1%)			
東日本旅客鉄道	19.5	208,552	
ヤマトホールディングス	84.3	183,521	
日立物流	71.5	177,749	
情報・通信業(8.0%)			
ヤフー	439.7	220,289	
トレンドマイクロ	36	209,520	
日本電信電話	48.7	263,467	
NTTドコモ	79.8	210,512	
卸売業(2.0%)			
日立ハイテクノロジーズ	48.6	222,102	
小売業(5.6%)			
エービーシー・マート	28.8	180,000	
セブン&アイ・ホールディングス	55.5	246,919	
ニトリホールディングス	13.8	207,690	
その他金融業(1.9%)			
オリックス	121.4	214,453	
不動産業(1.9%)			
三井不動産	81.9	207,944	
サービス業(5.4%)			
電通	33.5	173,195	
リクルートホールディングス	101.4	203,814	
セコム	27.8	235,688	
合計	株数・金額	4,060	11,277,742
	銘柄数<比率>	52銘柄	<97.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成

(2017年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	千円 281,684	% 99.0
コール・ローン等、その他	2,755	1.0
投資信託財産総額	284,439	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年7月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	284,439,725 円
コール・ローン等	2,755,411
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド(評価額)	281,684,314
(B) 負 債	2,231,326
未払解約金	1,767,769
未払信託報酬	438,947
未払利息	7
その他未払費用	24,603
(C) 純資産総額(A-B)	282,208,399
元 本	211,238,185
次期繰越損益金	70,970,214
(D) 受益権総口数	211,238,185 口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,360 円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	10,163,000 円
期中追加設定元本額	242,452,745 円
期中一部解約元本額	41,377,560 円
(注2) 1口当たり純資産額	1.3360 円

■損益の状況

当期(自2016年6月30日 至2017年7月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 232 円
支 払 利 息	△ 232
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,437,479
売 買 損 益	10,761,315
売 買 損 益	△ 2,323,836
(C) 信 託 報 酬 等	△ 555,941
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	7,881,306
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	63,088,908
(配 当 等 相 当 額)	(△ 944)
(売 買 損 益 相 当 額)	(63,089,852)
(F) 計 (D+E)	70,970,214
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	70,970,214
追 加 信 託 差 損 益 金	63,088,908
(配 当 等 相 当 額)	(195,646)
(売 買 損 益 相 当 額)	(62,893,262)
分 配 準 備 積 立 金	7,881,306

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第1期計算期間末における費用控除後の配当等収益(885,336円)、費用控除後の有価証券等損益額(6,995,970円)、および信託約款に規定する収益調整金(63,088,908円)より分配対象収益は70,970,214円(10,000口当たり3,359円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<お知らせ>

該当事項はありません。

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

運用状況のご報告

第8期（決算日：2017年1月20日）
（計算期間：2016年1月21日～2017年1月20日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド」は、「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)」、「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)」および「iTrust 日本株式」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…信託財産の純資産総額の30%以内とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率			
4期(2013年1月21日)	10,748	20.3	12,416	22.7	99.2	—	4,094
5期(2014年1月20日)	15,633	45.5	18,093	45.7	96.6	—	8,461
6期(2015年1月20日)	17,946	14.8	19,941	10.2	96.6	—	8,421
7期(2016年1月20日)	17,969	0.1	19,474	△ 2.3	96.2	—	10,926
8期(2017年1月20日)	21,195	18.0	22,795	17.1	98.0	—	12,370

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2016年1月20日	17,969	—	19,474	—	96.2	—
1月末	19,310	7.5	20,829	7.0	97.6	—
2月末	17,465	△ 2.8	18,883	△ 3.0	97.8	—
3月末	18,487	2.9	19,795	1.6	97.5	—
4月末	18,433	2.6	19,697	1.1	97.6	—
5月末	19,080	6.2	20,275	4.1	97.3	—
6月末	17,173	△ 4.4	18,331	△ 5.9	96.6	—
7月末	18,459	2.7	19,464	△ 0.0	97.5	—
8月末	18,755	4.4	19,571	0.5	99.5	—
9月末	18,794	4.6	19,638	0.8	97.8	—
10月末	19,734	9.8	20,682	6.2	98.4	—
11月末	20,459	13.9	21,817	12.0	98.1	—
12月末	21,014	16.9	22,574	15.9	98.5	—
(期末) 2017年1月20日	21,195	18.0	22,795	17.1	98.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

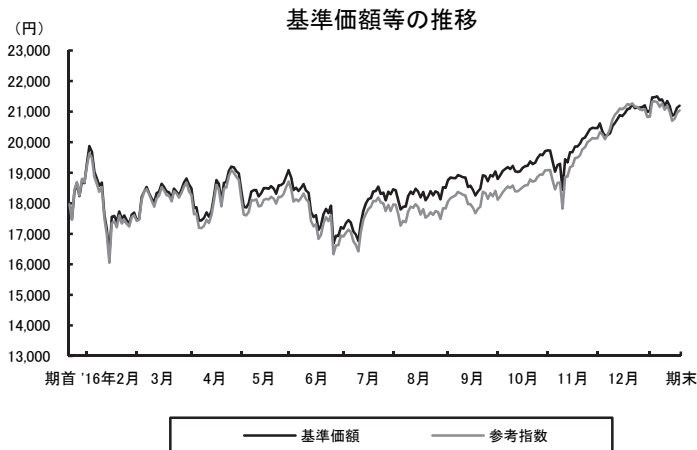
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の運用状況と今後の運用方針(2016年1月21日から2017年1月20日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、18.0%の上昇となりました。



○基準価額の high・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
16/1/20	17/1/6	16/2/12	17/1/20
17,969 円	21,496 円	16,295 円	21,195 円

※ 参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

上昇↑ ・ 組入れている株式の価格が上昇したこと

2. 投資環境

日本の株式市場は、当期前半、世界経済の減速懸念、欧州の一部銀行の信用不安、地政学的リスクの高まり、英国の欧州連合(EU)離脱への警戒感などを背景とする世界的なリスク回避姿勢の強まり、それに伴う大幅な円高進行などから上値の重い神経質な展開となりました。英国のEU離脱が6月23日の国民投票で決まると、その直後24日には為替市場で2013年11月以来となる1ドル=100円割れまで円高が進行、株式市場もTOPIXで7%超の急落を演じました。ただし、英国のEU離脱ショックから落ち着きを取り戻し世界的に過度なリスク回避姿勢が後退するなか、7月中旬から反発に転じ英国国民投票前の水準を回復しました。当期後半は、トランプ次期米大統領の経済政策への期待や為替市場での大幅な円安・ドル高進行などを背景に上昇しました。英国のEU離脱決定を受け6月に急落を演じた市場は短期間に落ち着きを取り戻したものの、9月頃までは様子見姿勢の強い方向感を欠く展開でした。しかし10月以降は、米国の良好な景気指標・年内利上げ観測の高まりから円高に歯止めがかかると上昇基調となり、企業の間接決算が底堅さを示したことも安心感を高めました。その後は、11月8日の米大統領選でのトランプ氏勝利を受けて米長期金利上昇、1ドル=118円台まで急速に円安進行となるなか急ピッチに上昇しました。石油輸出国機構(OPEC)による減産合意、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ決定も好感されました。

3. 組入状況

主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資してまいりました。

*ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

◇組入上位 10 業種

【期首】

業種名	組入比率
化学	12.2%
機械	11.7%
電気機器	9.2%
輸送用機器	6.1%
小売業	5.9%
サービス業	5.5%
精密機器	5.4%
陸運業	5.3%
情報・通信業	4.5%
食料品	3.7%



【期末】

業種名	組入比率
機械	12.5%
電気機器	11.1%
化学	9.2%
サービス業	7.4%
精密機器	7.3%
小売業	7.1%
輸送用機器	6.4%
陸運業	5.3%
食料品	4.9%
情報・通信業	4.1%

業種別では、電気機器、精密機器、サービス業などの比率が上昇しました。一方、化学などの比率は低下しました。

◇組入上位 10 銘柄

【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
日本電信電話	情報・通信業	2.6%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.2%
デンソー	輸送用機器	2.2%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.2%
日立製作所	電気機器	2.0%
信越化学工業	化学	2.0%
セコム	サービス業	2.0%
日本電産	電気機器	1.9%
NTTドコモ	情報・通信業	1.9%



【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%
信越化学工業	化学	2.3%
日本電信電話	情報・通信業	2.3%
デンソー	輸送用機器	2.2%
東レ	繊維製品	2.2%
島津製作所	精密機器	2.1%
日本電産	電気機器	2.1%
ディスコ	機械	2.1%
セコム	サービス業	2.1%
セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.1%

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

4. 今後の運用方針

(1) 投資環境

2017年1月の日本株市場は、前月までの急ピッチな上昇による過熱感への警戒、円安一服に加え、1月20日のトランプ米国大統領就任を控え上値の重い様子見姿勢の強い展開で推移してきました。ただし、トランプ新政権の保護主義への懸念など不確実性が意識される一方、その積極的な経済政策(大規模なインフラ投資、大幅減税、規制緩和など)による米国の景気押し上げ効果への期待は強く、足元で景気・企業業績が循環的に回復基調を示す中、日本株市場の先高感は一時的に根強い状況です。したがって当面の株式市場は、トランプ新政権の具体的な政策内容・その実現性、欧州の政治情勢、日米の金融政策、為替市場などをにらみつつ、日本企業の来期に向けた更なる業績回復・拡大の度合いを見極め一段の上昇局面を探る展開となりそうです。

(2) 投資方針

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

■1 万口 (元本 10,000 円) 当たりの費用明細

項 目	当 期 (2016年1月21日～2017年1月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	18,930円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	38円 (38)	0.200% (0.200)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	38	0.200	

(注1) 上記の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■当期中の売買および取引の状況(2016年1月21日から2017年1月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		3,804 (42)	7,145,241	4,824	7,273,622

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	14,418,863 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,431,660 千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.26

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等(2016年1月21日から2017年1月20日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査(2016年1月21日から2017年1月20日まで)

該当事項はありません。

■主要な売買銘柄(2016年1月21日から2017年1月20日まで)

株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
島津製作所	166	253,667	1,528	三菱UF Jフィナンシャル・グループ	844.4	566,271	670
ファンック	14.2	248,179	17,477	富士通	528	336,114	636
三菱UF Jフィナンシャル・グループ	450.2	245,998	546	三菱重工業	730	335,793	459
ディスコ	22	231,869	10,539	武田薬品工業	58.3	282,433	4,844
参天製薬	152.5	228,203	1,496	ダイセル	209.2	274,837	1,313
電通	44.2	223,192	5,049	パナソニック	240.2	228,290	950
日本特殊陶業	108.5	218,192	2,010	日本碍子	94	201,610	2,144
富士通	528	215,928	408	トヨタ自動車	30.4	189,337	6,228
トヨタ自動車	34.6	209,728	6,061	MS&ADインシュアランスグループホール	65.5	177,985	2,717
オリックス	114	208,906	1,832	日本特殊陶業	108.5	172,937	1,593

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■組入資産の明細(2017年1月20日現在)

国内株式
上場株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.8%)			
積水ハウス	105.7	112.3	214,998
食料品(5.0%)			
アサヒグループホールディングス	—	53.4	198,381
味の素	84	96	217,344
日本たばこ産業	49.6	50.8	191,211
繊維製品(2.2%)			
東レ	210	275	268,950
化学(9.4%)			
クラレ	134	121.7	215,530
信越化学工業	38.1	29.4	283,857
日本触媒	25.5	28.7	222,138
JSR	89.6	—	—
ダイセル	130.3	—	—
花王	35.9	42.4	228,663
エフピコ	49.3	34.5	189,060
医薬品(3.3%)			
武田薬品工業	35.2	—	—

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
塩野義製薬	—	34.6	189,296
参天製薬	—	152.5	209,687
ゴム製品(1.8%)			
ブリヂストン	52.5	54.2	223,412
ガラス・土石製品(—%)			
日本碍子	83	—	—
非鉄金属(1.7%)			
住友電気工業	115.9	124.7	208,311
金属製品(3.7%)			
三和ホールディングス	249.3	214.2	238,404
リンナイ	20	22.1	210,171
機械(12.7%)			
ディスコ	—	18.1	259,373
SMC	6.8	7.3	200,458
クボタ	115.6	124.3	224,361
ダイキン工業	25	20.6	233,604
ダイフク	102	86.6	214,681
グローリー	53.9	54.7	197,467

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ホンザキ	23	22.4	213,248
三菱重工業	410	—	—
電気機器 (11.3%)			
日立製作所	376	351	231,168
日本電産	27.1	24.4	263,032
パナソニック	173.8	—	—
ソニー	—	59	204,848
堀場製作所	49.3	39.2	224,616
ファナック	—	11	234,905
浜松ホトニクス	64.3	64.7	210,922
輸送用機器 (6.5%)			
デンソー	48.5	54.3	273,672
トヨタ自動車	40	44.2	300,604
本田技研工業	50.5	62.7	218,948
精密機器 (7.5%)			
テルモ	57.9	49.9	212,574
島津製作所	—	141.5	263,473
オリンパス	43.6	49.2	199,752
HOYA	45	48.3	226,913
その他製品 (1.6%)			
フジールインターナショナル	47.9	79.9	195,275
陸運業 (5.4%)			
東日本旅客鉄道	21	22.1	230,061
ヤマトホールディングス	85	92.2	220,819
日立物流	94.4	86.2	200,242
情報・通信業 (4.2%)			
日本電信電話	61.6	55	280,555
NTTドコモ	91.1	83.7	230,593
卸売業 (3.6%)			
日立ハイテクノロジーズ	71.8	46.2	213,906

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
三菱商事	98.3	84.5	216,108	
小売業 (7.3%)				
エービーシー・マート	33	32.2	206,402	
スタートトゥデイ	—	92	187,772	
セブン&アイ・ホールディングス	48.6	54.9	255,120	
ニトリホールディングス	23.2	18.3	230,580	
銀行業 (—%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	394.2	—	—	
証券・商品先物取引業 (—%)				
野村ホールディングス	324.5	—	—	
保険業 (—%)				
MS&ADインシュアランスグループホール	61.8	—	—	
その他金融業 (1.7%)				
オリックス	—	114	210,330	
不動産業 (1.8%)				
三井不動産	73	84	222,306	
サービス業 (7.5%)				
電通	—	39.6	213,840	
楽天	164.5	181.4	206,161	
リクルートホールディングス	58.7	46.9	234,500	
セコム	28.7	30.5	255,193	
合計	株数・金額	5,001	4,023	12,127,804
	銘柄数<比率>	53銘柄	54銘柄	<98.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) 一印は組入れがありません。

■投資信託財産の構成

(2017年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 12,127,804	% 98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	242,364	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	12,370,168	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年1月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,370,168,946円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	221,742,096
株 式 (評 価 額)	12,127,804,750
未 収 配 当 金	20,622,100
(B) 負 債	2,526
未 払 利 息	606
そ の 他 未 払 費 用	1,920
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	12,370,166,420
元 本	5,836,403,226
次 期 繰 越 損 益 金	6,533,763,194
(D) 受 益 権 総 口 数	5,836,403,226口
1万円当たり基準価額 (C / D)	21,195円

■損益の状況

当期(自2016年1月21日 至2017年1月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	224,443,573円
受 取 配 当 金	224,619,600
受 取 利 息	2,315
そ の 他 収 益 金	8,657
支 払 利 息	△ 186,999
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,748,881,571
売 買 益	2,138,118,247
売 買 損	△ 389,236,676
(C) そ の 他 費 用 等	△ 15,968
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,973,309,176
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,845,973,758
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,570,880,348
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,856,400,088
(H) 計 (D + E + F + G)	6,533,763,194
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,533,763,194

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	6,080,937,786円
期中追加設定元本額	2,923,176,652円
期中一部解約元本額	3,167,711,212円
(注2) 1口当たり純資産額	2,1195円
(注3) 期末における元本の内訳	
ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)	3,874,458,167円
ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)	1,946,914,567円
i T r u s t 日本株式	15,030,492円

<お知らせ>

一般社団法人投資信託協会規則等の改正に伴う投資信託財産に係る分散投資規制に対応するため、所要の約款変更を行いました。